



さいとう しんじ
齋藤 信治 議員 (WAKABA)

障害の社会モデルと合理的配慮の推進を

答弁…きめ細かい支援と多様性理解の教育推進



▲録画配信
(6月8日一般質問)

問 障がい者が生きづらいのは、障がい者のことを考えずに社会が設計されているからと「障害の社会モデル」は考える。市内の全小中学校に、障害の社会モデルを浸透させ、公正としての実質的平等が実現されるように合理的配慮を推進すべきではないか。

答 障害の社会モデルの視点は重要であると認識し、誰もがともに学べる教育環境の整備を進めている。各学校において一人一人の状況に応じたきめ細かい支援と多様性理解の教育に取り組んでいく。今後も研修や啓発を通じてインクルーシブ教育を推進する。



“インクルーシブな学校づくり
ハンドブック2025” p6より引用

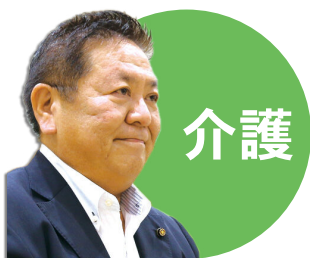
環境 今こそ太陽光発電の拡大を

答弁…再生可能エネルギーの活用を推進する

問 イランとアメリカの戦争により中東の原油が入手困難である。今こそ、世界情勢に関係なく発電できる太陽光パネルを設置する機会である。補助金を拡大すべきではないか。

また、第2号の営農型太陽光発電所開設に向けて支援をすべきではないか。

答 太陽光パネルは、各公共施設で新たに設置した設備が本年5月から本格稼働し、今後も順次稼働予定である。補助金の拡大は、交付実績を基に検討する。また、営農型太陽光発電は、高額な初期費用等の課題があることから、今後も研究していく。



わが まさよし
和賀 正義 議員 (MIRAI)

介護認定迅速化にDXの推進を

答弁…介護情報基盤の活用で認定迅速化を図る



▲録画配信
(6月8日一般質問)

問 高齢化や介護人材不足が進む中、介護DXによる業務効率化と認定までの期間短縮が求められている。調査期間は短縮されたが、認定結果が出るまでの期間には課題が残る。タブレット活用や情報基盤整備による介護関係者の負担軽減や市民サービス向上を求める。

答 市では、申請の電子化や国の「介護情報基盤」導入を重点的に進めていく。また、関係機関と連携し、事務改善を図ることで、可能な限り迅速な認定を実現する。併せて、現場の負担にも配慮し、行政サービスのさらなる向上を目指していく。



防犯 市民を守る特殊詐欺対策を

答弁…防犯意識の向上と注意喚起に努めていく

問 特殊詐欺の被害額は市内でも1億円を超え、対策は喫緊の課題である。

金融機関等との連携強化、固定電話対策、若年層への情報モラル教育、被害防止に向けた新たな啓発手法など対策強化の取組について伺う。

答 子どもの発達段階に応じ情報モラル教育を行う。県警察が推奨する特殊詐欺対策アプリなど最新の対策の周知とともに、市内金融機関やスーパー等への啓発チラシの配布や、市役所の行政情報モニターを活用した情報提供など、新たな取組を行っていききたい。